

ポ ス ト 金 日 成 の 北 朝 鮮 後 継 体 制 は ど う な る

Observations on the Post Kim-Ilson era in North Korea

山 本 展 男

〔前書き〕

「人類が生んだ傑出した英雄」「絶世の偉人」「世界的な指導者」「卓越した思想理論家であられ非凡な英知と洗練された指導力を兼ね備えた人民の本当の指導者」……。だれのことかと思われるが、実は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の最高指導者とされる金正日・朝鮮労働党書記のことである。

「絶世の愛国者であられ、民族的英雄であられ、百戦百勝の鋼鉄の霊将であり、国際共産主義運動と労働運動の卓越した指導者の1人であられた、わが党と人民の偉大なる首領金日成同志」「民族の太陽であられ、永世不滅の主体思想の創始者であられる、偉大なる首領金日成同志」の長男が金正日書記なのである。

金日成主席・金正日書記父子に、北朝鮮の公式メディアが捧げている、この種の形容句はこれだけではない。金日成主席については「長い歴史の中で人類が持ち得た最高の指導者」という恐ろしいまでの賛辞もまじっていた。

ところが、金日成主席が94年7月8日に突然死去して1年余り、95年10月10日は朝鮮労働党創建50周年の記念すべき節目だったが、その時になっても「絶世の偉人」金正日書記は北朝鮮のトップポストである労働党総書記、国家主席に就任しなかった。

就任しなかったのか、できなかったのか。この点については、最も優れた北朝鮮情報を持つ韓国ですら、専門家の間で諸説があって説得力のある説明がなされていない。本稿では金正日書記が、金日成主席の後継者として台頭してきた前後からの行動を探ることによって、同書記が北朝鮮のメディアが主張するほど非凡な指導者ではないらしいことを指摘し、そのうえで①権力の交代が制度化されていないため金日成主席の死後、権力機構間の闘争が激化していること②金正日書記の権力基盤が、北朝鮮のマスメディアが宣伝しているほど強固ではないらしいこと③北朝鮮の国家としての安定には疑問が多いこと——などを、北朝鮮の公式報道を主要な材料にして跡づけてみたい。

本稿の締切りが10月31日であるうえ、その後の北朝鮮の国内情勢の展開がまったく読めないことを断っておかねばならないが、金正日書記のトップポスト就任が何時になるかの一点を除けば、論点はそう誤ってはいないつもりである。

前 章 ・ 金 王 朝 の 成 立

〔聖ファミリー金一族〕

現代の世界で、北朝鮮ほど国家の構造が謎に包まれている国はない。政治、経済、軍事、社会あらゆる分野における政策の立案と実施が、どのようなメカニズムで進行しているのか、分からないことが多すぎるのがこの国である。こんな国はほかにない。分かっているのは、金日成主席、金正日書記の父子の個人崇拜・神格化が徹底的な高みにまで押し上げられ、その権威によって国家の秩序が維持されていることだけである。

金日成主席がスターリン、ヒトラー、毛沢東など、ほかの独裁政治家と違うのは、金日成ファミリー全

体を聖家族化しようと試みた点である。金日成主席本人だけでなく父・金享稷、母・康磐石、祖父・金膺禹もまた偉大なる反帝闘士であったとの神話を打ち立てたのがそれだ。

つまり革命と愛国の血統の中に金日成主席を位置付け、金日成一金正日とつながる血統を重視するよう、王権神授説的権力継承論を国民に強制した点が、近代の多くの独裁者と違う。聖ファミリー・金一族の神話が、金日成主席から金正日書記に至る国家体制を維持する秘密である。

【金日成政権の誕生】

北朝鮮の公式な歴史によれば、金日成主席は1930年代半ば以来、旧満州（中国東北部）から朝鮮半島北部にかけて、抗日パルチザンを率いて日本帝国主義との闘争を繰り広げ、祖国の解放を勝ち取った英雄とされている。

日本の植民地支配の下にあった朝鮮の解放運動は、複雑多岐にわたっており、金日成率いるパルチザン活動もその一つではあるが、決してそれしかなかったわけではない。国内にとどまって、日本官憲の監視の目をかいくぐりながら、危険な地下闘争に挺身したグループもあれば、獄中で苦難に耐えながら闘争を続けた人々もいた。延安で中国共産党と行動をともにしながら、華北を中心に抗日闘争を展開したグループもあった。

だが現在の北朝鮮の公式な歴史は、金日成主席の闘争史のみで構成されていて、国内派や延安派の闘争史は完全に無視されている。金日成主席が自ら武装部隊「朝鮮人民軍」を創設し、日本軍を相手に15年にわたって百戦不敗の英雄的な闘争を繰り広げた業績以外に、解放闘争はなかったことになっている。

日本が降伏して朝鮮半島が解放されたとき、金日成主席はまだ34歳の若さだったが、その時点で同主席が何をしてきたかについては、公式の歴史説明とは別に諸説がある。中国共産党と協力した東北抗日連軍の部隊長だったとか、あるいはソ連極東軍の中尉だったとか、さまざまな説があってはっきりしていない。

しかし解放前の業績がどのようなものであったにせよ、ソ連軍とともに平壤に凱旋し、以後国内で独裁的な権力体制を築き上げ、神に等しい地位にまで個人崇拜を高めていったプロセスは、金日成主席の非凡な政治力量を証明するものには違いない。

【主席から書記へ】

後継者・金正日書記が党中央の活動に乗り出してきたのは、朝鮮労働党中央委員会第4期15回総会（1967年5月）のこととされる。当時25歳である。党中央に入ってみて、金日成主席に対する不忠誠分子が余りにも多すぎるのを発見して問題にしたのが、業績の出発点だとされる。だがこの時の中央委総会の詳しい内容は公開されていない。

日本共産党機関紙『赤旗』の元平壤特派員、萩原遼氏の『ソウルと平壤』（大月書店）によると、この総会で当時まだ少数派だった金日成主席は軍幹部を抱き込んでクーデターまがいの粛清を断行、中央委員の62%、同候補の64%、政治委員の72%、同候補の80%を追放したのだという。萩原氏は、この年を北朝鮮が金日成独裁の特殊な国に変貌し始めた画期をなす年だったと見ている。

この1967年という年は、金日成主席の個人神格化体制が本格的に始動したという意味でも重要な年であった。12月の最高人民会議（国会）で国家建設の基本綱領として「共和国10大政綱」が採択され、金日成主席が創始したという主体思想（チュチェ思想）が、唯一の指導思想として公式に認定されたのである。

10大政綱の正式な名称は「国家活動のすべての分野で自主・自立・自衛の革命精神を一層徹底的に具現しよう」というもので、内容的には「政治的自主性の強化、自立的民族経済の建設、国の自主防衛が主体思想の具現であり、党の唯一思想である」という宣言に尽きる。

翌68年には、北朝鮮は武装ゲリラ部隊を2回にわたって南へ侵入させて失敗した。甘い情勢判断に基づいた極左冒険主義的行動というべきで、失敗したのは当然だったが、この事件で軍の重鎮だった金昌奉・副首相兼民族防衛相（国防相）、許鳳学・党連絡局長、崔光・総参謀長らが失脚した。真相は、ゲリラを入れれば南の大衆が呼応すると読んだ、金日成、金正日父子の判断ミスであったに違いない。あるいは若い長男の暴走だったかもしれないが。

[金正日書記の指導が本格化]

74年2月、党中央委員会第5期第8回総会で金正日書記が「主体偉業の偉大な継承者」として、中央委政治委員に選出された。同時に「党の唯一思想体系確立の10大原則」が採択された。

この「10大原則」は金日成主席の権威を絶対化し、その教示を無条件で守り、無限の忠誠を尽くすことを求めた綱領的文献で、これにより金正日書記が指導して全国民に金父子への絶対服従を強制する道が開かれた。だが金正日書記はこの綱領の正式決定のかなり前から、独自の活動を始めており、とくに「3大革命小組」と称する特別な組織を率いて、急進的な世代交代を狙った活動を展開していた。

3大革命とは思想、技術、文化の革命を指し、思想革命を優先させながら、北朝鮮において共産主義が実現されるまで堅持すべき継続革命の課題とされる。この3大革命を奉じた3大革命小組は、金正日書記が率いる「紅衛兵」ともいうべき組織で、ベテラン幹部から恐れられた存在であった。

北朝鮮は71年から第1次6カ年計画をスタートさせたのだが、翌72年2月になって3大革命小組が指導して「6カ年計画繰上げ達成運動」が展開され、計画を大混乱に陥れた。金正日書記は国家が正式に決めた経済計画を無視して、石油工業基地、電力・鉄鋼基地、セメント・建材基地など大規模な新鋭工業基地の建設を独自に決め、西側先進工業国から大量の新鋭プラントを強行輸入したのである。

経済計画の進行中に突然、大規模な新規建設が命令されたため、既存の工場、事業所に原料、燃料、資材が予定通り回らなくなったのは当然である。既存工場の稼働率は一気に低下した。そこへ3大革命小組の若者たちが乗り込んで、現地幹部を吊し上げ、若い革命幹部と交代させる例が頻発した。

客観条件の困難を理由に金日成主席の「繰上げ達成」の命令を実行できないのは、主体思想を体得していないからだとして糾弾して、工場や農場の老幹部を追放して若い幹部と交代させたことで、経済が大混乱に陥った。日本や西欧諸国への貿易代金が支払えなくなったのもこの時期で、日本だけでも600億円に上る未払い代金が残っている。

75年8月に、6カ年計画が1年半繰上げ達成されたと発表された。だが次期7カ年計画がスタートしたのは78年からであり、その前の2年間は計画なしの空白期間になっている。その間の76年に古参幹部の李鐘玉氏が副首相に、さらに77年から83年まで首相を務めたのを見ると、金正日書記が3大革命小組を使ってひっかき回した経済を、ベテランが再登場して回復させる必要に迫られたのであろう。事実80年ぐらまでは、李鐘玉氏の指導下で経済は比較的順調に推移した。

[金正日書記前面へ]

金正日書記は80年10月の党第6回大会で政治局常務委員、中央委書記、中央軍事委委員に選出され、従来のように背後から操作するのではなく、表面に出て指導するようになった。

その後82年という年は金ファミリーにとっては特別な意味のある年だった。金日成主席が70歳、金正日書記が40歳、金日成の母・康磐石女史の生誕90周年、朝鮮人民軍創建50周年と、お祝い事が重なったのである。一説によれば、金正日書記はこれに合わせて1941年生まれを42年に変えたともいわれている。

金正日書記は、父金日成主席の70歳を記念して平壤市内に主体思想塔、凱旋門、金日成競技場、人民大学習堂、氷上館、蒼光館など「記念碑的大建造物」といわれる、大規模な建築物を連続的に建設した。同書記のやり方の特徴は「大規模」「速度戦」といわれ、急速かつ大量に資金、資源、資材、労働力を集中するものである。事実「世界一」「東洋一」「アジア一」「朝鮮半島一」と称されるような巨大な建築物が、信じられないようなスピードで次々に完成していった。

78年から84年までの新しい7カ年計画（第2次計画）が実施されていたが、こうした記念碑的大建造物の建設は、同計画を台無しにしたものと見られる。計画は華々しい成果を上げて終了したと発表されたが、次期3次計画がスタートしたのは87年になってからである。またもや2年間の調整期間が必要になったと推定される。

この間84年1月、李鐘玉首相が国家副主席に昇格し、実務のベテラン姜成山氏が首相に就任したのだが、姜成山首相は第3次計画を策定できないまま86年12月辞任する事態になった。計画経済を決定通り進めようとしても、党、即ち金正日書記が、計画外の大プロジェクトを急に押しつけてくるので実行できないと

訴え、金日成主席に党と政府の分離を求めたところ、息子が可愛い金日成主席に逆にクビを切られたとの説が有力である。

次の首相には若手幹部の李根模氏が就任したが、87年から第3次7カ年計画に入ったものの、翌88年12月、在任わずか2年で解任されてしまった。金正日書記が、ソウル五輪の向こうをはって平壤で開催した「世界青年学生祭典」に向けて、当初計画にない平壤新都市建設運動を大規模に展開したため、同首相は経済計画責任者として抵抗してクビになっただけで済んだ。この後の首相はやはり若手の延享黙（89-92年）、さらに再び姜成山が登場して現在にいたっている。

80年代を通じて金正日書記が指導して進めた建設事業は、記念碑的大建造物を含む平壤新都市建設、世界青年学生祭典開催、南浦閘門建設などだが、いずれも経済計画のラチ外で大規模かつ急速に資金、資源、人力を集中するやり方で強行された。このため経済計画を統括する首相とその政府が、きりきり舞いさせられた構図が浮かび上がる。

金日成主席は93年の「新年の辞」で、北朝鮮国民の宿願として「白米の飯と肉のスープを食べ、絹の服を着、瓦屋根の家に住む」ことを上げた。金日成主席は常に「社会主義とは国民に飯を食わせることだ」と言い続けてきた。だが結局ほぼ50年に及んだ長い独裁的治世にもかかわらず、国民に十分飯を食わせることさえできないまま、世を去ったと言わざるを得ない。ここまで国家経済が落ち込んでしまった現在の事態に、金父子は共同の責任を免れないであろう。

〔混乱する諸指導機関〕

金正日書記が指導者、後継者として登場してきた時代、つまり70年代始めから金日成死去までの時代は、国家が金正日書記にひっかき回されて国運が傾いた時期と考えることが可能である。

① 3大革命小組の活動を指揮して経済運営の古参幹部を追放した。

② 「10大展望目標」（73年、80年）を突然出すなど、経済計画とは無関係の指令を連発して、経済を混乱させた。

③ 生産活動に役立たない記念碑的大建造物を大量に建設して、資源を浪費した。

などが、金正日体制といわれるものの実態である。

70年代前半までは、北朝鮮の経済力は韓国を上回っていたとの見方もあるほどなのだが、80年代以降は完全に韓国に水を開けられ、現在では北朝鮮は国民が3度の食事を満足にとれない状態にまで、経済が落ち込んでいる。核を含む軍事力充実への投資が過大であった事情もあろうが、やはり金正日書記の指導体制そのものの責任は大きいであろう。

北朝鮮の国家指導体制は、朝鮮労働党が絶対優位に立っている。次いで軍の存在が大きい。政府である政務院は政策執行機関としての役割しか持っていない。例えば人民武力部は、その名称から見て諸外国の国防省と考えられがちだが、政務院には所属していない。ほかにも政務院の、つまり政府の監督を受けない委員会が幾つかあるようだが、はっきりしたことは分かっていない。

このほかに国家主席直属の中央人民委員会があり、これは政令まで出せる「最高指導機関」とされている。地方には地方人民委員会があり、中央人民委員会に直結している。この人民委員会と、国務を担当する政府、つまり政務院の行政機構とがどのような関係にあるのかも分かっていない。

政務院は計画経済の目標を達成しようとする。金正日書記からは首都大建設の目標を達成するよう迫ってくる。軍からも別の生産目標が示される。日本との関連でいえば、在日朝鮮人へのカンパ要請が党からくれば、政府関係からもくる。党でも、組織部からきたり別の部からきたりと、統一された形ができていないという。

在日朝鮮人の北朝鮮への企業進出にしても、最近では中央の党や政府の機関と交渉しても話が進まず、地方の実力者と直接に取決めをしないと計画が進行しないらしい。里帰りした在日朝鮮人の話でも、社会的な雰囲気著しく緩んでいることが窺われる。職場から物資を持ち出してヤミで売り飛ばさないと食っていけない状況でもあるようだが、そうして稼いだカネで賄賂を使い、党や政府機関を末端から動かすやり方が、急速に一般化しつつあるという。党と国家を支えているはずの軍でも、物資を持ち出したり、農

村で収穫物や家畜を盗んだり、賄賂で人事を動かすなどの行為が日常化しているらしい。

後章・金日成死去後に権力闘争？

〔党と政務院〕

金正日書記の後継確定は遅れに遅れ、金日成死去後 1年を経て、党創建50周年を迎えてもなお公式発表がない。この事実は、中央で金正日書記への権力集中を避け、集団指導体制を作ろうとする権力闘争が進行していることを示す可能性を窺わせている。

北朝鮮に関する情状収集で最も優れているのは当然韓国だが、韓国統一院は後継難航の原因を①対外開放をめぐる強硬派と穏健派の意見対立②革命第 1世代の処遇に関連した権力再編成③故金日成主席の遺体処理の遅れ——をあげた（94年12月9日ソウル時事）。またもう一つ重要なのは、後継発表が遅れるプロセスの中で、北朝鮮の権力構造の一端が透けて見えることである。

確かに現在の北朝鮮では、金正日書記を中心とする若手の党官僚グループと、政務院（政府）のベテランを中心とするテクノクラート群が、権力を争っている気配がある。政治的には北朝鮮で最も強い権力を持っているのは朝鮮労働党であり、その中核である中央委員会が事実上、朝鮮民主主義人民共和国の支配権力であるといつてよいであろう。次いで軍の存在があり、政務院はその後にくる機関といえよう。

だが金正日書記が党務を主宰するようになってからの国政の混乱は著しく、現に北朝鮮という国家は、国民に十分な食糧を供給できなくなっている。「今日、わが国では人民に十分な食糧が供給されており、わが人民は食べる心配を知らずに幸福な生活を享受している」「食の問題を他国に依存しては、経済的自立を達成したとはいえない」（94年1月28日平壤放送論説）はずが、95年夏には日本と韓国からコメの供給を受けざるを得ない事態に追い込まれたのである。

「社会主義とは人民にメシを食わせることである」とは、金日成主席が生前、繰り返し説いていた教えなのだが、北朝鮮の国民は建国半世紀を経て、まだ十分に食べることができないでいる。

金日成主席亡き後の政務院が、主席の教えを奉じて実務的、開放的経済政策を志向し始めている兆候が見える。またこれをチェックしようとする力が働いているのも確かなようである。

〔経済再建へ金日成遺訓〕

93年12月の党中央委員会総会と最高人民会議で、金日成主席は第3次7カ年計画の目標達成に失敗したことを認め、2-3年の調整期間を置いて、農業、軽工業、貿易の3分野を優先的に発展させる方針を指示した。これは事実上、金正日書記の経済運営の不手際を認め、政務院主導で経済の立て直しを図ろうとする政策転換だったといえよう。いわば「金日成主席の遺訓」である。

加えて金日成主席は死去2日前の94年7月6日、経済部門責任活動家会議を開き、経済活動全般にわたる重大な教示を与えた。7月の労働新聞報道の時点では、この会議はある重機械事業所の幹部に新型発電設備生産に関する教示を与えたと報じられていたに過ぎない。だが8月末になって労働新聞は、実は経済活動全般にわたる重大な教示が下され、しかも「政務院の責任性と役割を高めよ」という内容だったことを明らかにした。

金正日書記のやり方は、政務院を軽視、というよりむしろ無視して資源、資金、人力を急速かつ大量に動員する指令を矢継ぎ早に出す、というものだったから、金日成「遺訓」は、政務院の役割を重視することによって、金正日的経済運営を根本から改めるよう指示したものであったといえる。

つまり93年12月の中央委総会、最高人民会議で金日成主席が残した指示が、7月の会議で「遺訓」として確立された、ということができる。

8月末の報道に続いて労働新聞は、経済の一元化と細部化を命じた金日成主席の遺訓を貫徹せよと論じている（9月13日付社説）。国家計画委員会に権限を集中し、各地区計画委員会が地区の実情に合った目標を中央にあげるよう求めるもので、金日成主席が内閣首相（現在の政務院総理）を兼任していた時代に戻せという主張である。

金正日書記が登場して以来、経済計画が機能しなくなっていたのを、それ以前に戻し、政務院を初めとする国家機関が、正統的計画経済を実行する中で、国家としての機能を回復しようとする動きと理解できよう。

〔実務的雰囲気が強まる〕

8月末の労働新聞報道に至る過程でも、政務院の実務官僚と、金正日書記を取り巻く党官僚との間で権力争いが発生していた気配が窺われた。4月の最高人民会議の報告で、姜成山首相は93年12月の党中央委総会の決定を受けて農業、軽工業、貿易の3分野発展の進め方、さらに灌漑、種蒔き、トラクター、除草、殺虫の方法にまで具体的に言及した。貿易に関しては「被服加工輸出と対外建設を大々的に展開し、各種の加工貿易、転売貿易、中継貿易、経済技術合営および合作、技術協力などで外貨を獲得する。羅津・先鋒地区に外国企業体（韓国も含む）の投資誘致を積極的に行う」と、経済開放に大きく傾く報告を行った。

12月には、北朝鮮政府は、世界のすべての民間航空機が着陸または通過飛行できるよう、北朝鮮の領空を開放することを国際民間航空機構（ICAO）に通告した（同22日・平壤放送）。

この月には韓国から大財閥の一つ「双竜グループ」幹部が訪朝し、羅津・先鋒自由経済貿易地帯の道路、港湾などインフラ建設や、北朝鮮国内のセメントの生産と輸出を共同で進めることで、北朝鮮側当局と合意した。

95年に入って北朝鮮はドイツと貿易協定に調印、対欧州貿易への意欲を見せた（3月5日韓国英字紙 Koea Herald）。往復1億ドル程度の小規模なバーター取引だが、5年後には3億ドルに増加させることを見込んでいる。

3月13日の朝鮮中央通信も、羅津・先鋒自由経済貿易地帯の建設が急ピッチで進んでいることを報じている。ホテル建設、光ファイバー敷設、道路・港湾建設のほか、ゴルフ場と娯楽センター、観光村、給水施設などの建設も順調であるという。開放的経済政策の方向に遅滞がない印象である。

米国企業まで北朝鮮企業と合弁契約を結んでいる（3月23日、ニューヨーク東京新聞）。ボストンに本社を置く「スタントン・グループ」と、工場設備の輸入を手がける「チョソン・ソルビ」（朝鮮設備）の合弁で、スタントンは800人の専門家を派遣し、火力発電所の技術開発や人材養成に当たる。エネルギー難解消のためのプロジェクトも盛られており、軽水炉供与問題との絡みでも注目される動きである。5月にはゼネラル・モーターズ（GM）が視察団を派遣したことも明らかになっている（6月16日AP・DJ共同）ことから見ても、米国企業が北朝鮮にかなり興味を持っていることが窺われる。政務院は意を強くしているであろう。

〔金正日サイドの反撃〕

こうした実務的な動きに対抗するように、金正日書記は9月末、平壤市内に高さ50mの巨大な「党創立記念碑」の着工式を行い、経済再建路線に挑戦するかのよう、記念碑の大建造物路線の健在を誇示して見せた。金日成遺訓を振りかざす政務院グループへの挑戦だったのかもしれない。

この点で注目されるのは、11月1日に発表したとされる（公式報道は4日）長大な金正日論文「社会主義は科学である」だ。内容は「社会主義の背信者」を攻撃するもので、

①資本主義に幻想を抱き、帝国主義者の「援助」と「協力」に期待をかけて資本主義の復活騒ぎを繰り広げている。

②ブルジョア自由化と資本主義市場経済を導入して資本主義を復活させている。

③資本主義を復活させ、失業と貧困を競争意欲と労働強度を高める圧力手段と見なして社会主義が整えたすべての人民的施策をなくした。

などを強調して「社会主義の背信者」を非難している。

朝鮮式社会主義の優位性を強調し、中国式の改革・開放政策を批判したものを受け取れるが、それだけではない。「遺訓」を盾に中国式開放体制に近付こうとしている政務院グループを攻撃し、従来型の個人独裁社会主義体制を守り抜こうとする宣言でもあろう。言い換えれば、開放・対外協調路線を真っ向から否定

する決意である。この論文が労働新聞で公表された11月4日は、中国の李鵬首相が韓国訪問を打ち上げた日であったタイミングも、重要な意味があったに違いない。

94年の年末になると、むしろ開放とは逆行する措置が取られた例が発表されている。平壤市では、万景台区域内の協同所有農場を全人民所有、つまり国有にする歴史的措置が取られたと発表された。また平安南道肅川郡で郡内の20の協同農場と付随する農業機械製作所、灌漑管理所、工場事業所を、一つに統合した国营企業所に編成し直したとの報道もある。一時中国で全国的に設立され、文化大革命が終わった後解体された人民公社の朝鮮版といえよう。

94年2月24日、故金日成主席が全国農業大会宛に「社会主義農村テーゼの旗高く農村問題の終局的解決を目指して」と題する長文の書簡を送っており、この中で協同的所有を全人民的所有（国有）へ移行させる方針を今後も推進していくと強調しているので、主席遺訓を強行実行しようとしたのであろう。

北朝鮮の農業不振は隠しようもない事実だが、金正日書記はその打開策として、中国式の農民の自主性掘り起こしではなく、国家管理強化に頼ることにしたのであろう。

ところがその中国は1,000万人の餓死者を出した経験から、国营の農業がうまく行かないことを、骨身にしみて知っている。これはまた旧ソ連の経験でもある。がんにがらめの計画経済では、経済が衰退するだけであることも経験的事実である。ましてや金正日書記好みの記念碑的大建造物など、国民経済の発展には何の役にも立たないどころか、逆に足を引っ張るだけなのは自明である。

「社会主義は科学である」論文の内容など、中国にとっては時代遅れもよいところであろう。中国指導部にとっては、金正日主導と見られるこうしたやり方は、不愉快な当てつけとしか映っていないかもしれない。中国は翌94年4月から北朝鮮との全取引を国際価格によるハードカレンシー決済にした。自国の経済状態をかえりみず、経済効果とは無縁の大規模記念碑建設をやめないだけでなく、時代遅れの農業政策へ逆行させざる、金正日体制への不快感を表明した措置でもあったろう。

[金正日書記のジレンマ]

金正日書記およびその周辺にとって、金日成「遺訓」を忠実に実行するのは、大きな危険を覚悟しなければならない。

遺訓に従って開放的な政策を取れば、外国から多様な情報が流れ込んで金正日書記の体制はもたないかもしれない。かといって国を開かなければ、先進国の支援が得られず、現在の経済状態から見れば、やはり体制がもたない危険がある。

とくに問題が大きいのは軽水炉の導入である。先進国とくに韓国の情報がどっと入ってきて、激しい動揺が起きることはまず間違いない。「南朝鮮は米帝国主義の植民地であり、搾取にあえいでいる。我々はいまの貧しさにも耐えて、必ず南朝鮮を解放しなければならない」という前提に立った、現政権の存在理由そのものが危機に瀕するであろう。

金正日書記も、金正日体制を支えている人々も、その危険を十分知っているはずである。危険を回避するためには、従来通り神権的個人独裁政治を維持して、国民の目と耳をふさいでおくしかない。この場合、経済開発も国民生活の改善も無視するしかあるまい。

記念碑的大建造物の建設、それも速度戦を重視する「見てくれ重視主義」傾向からみて、金正日書記が経済政策を理解しているとは思われない。金正日書記は、十分理解できない「経済の論理」が、自分の権力基盤を掘り崩す危険を察知し、開放的な経済政策を採用することに反発しているのかもしれない。

[エスカレートする個人崇拜]

経済の論理を無視して革命貫徹を叫び、国民の無条件の忠誠を要求し続けることで独裁権力を維持したい。これがいま金正日書記が歩もうとしている道のようなのである。95年に入ってから、金正日崇拜キャンペーンが著しくエスカレートしているのも、周辺の危機感の表れなのかもしれない。

「絶世の偉人である親愛なる金正日同志」「代を継いで首領運に恵まれた革命人民としての誇り」などから、果ては「こんにち世界では、金正日書記を未来を明るくする時代の指導星、21世紀を導く偉大な領袖

として公認している」「人類の運命の救世主」「金正日書記は20世紀の人類が生んだ、現代の卓越した軍事的天才」などという、異常としかいいようのない賛辞が、北朝鮮のマスメディアを飛びかっている。

自然現象ですら金正日書記をたたえているのが北朝鮮である。金正日書記の誕生日2月16日を前に、13日の午後1時から3時にかけて、出生の聖地「白頭山」の上空に7色のくっきりとした二重の虹がかかる不思議な自然現象が現れ、天が誕生を祝福する神秘を現わしたと、平壤放送が伝えている(95年2月16日)。前年の2月10日にも「二重の虹」がかかったと平壤放送は伝えているから、金正日書記の神秘性は高まるばかりである。

出生の日、1942年2月16日には白頭山周辺と世界の大陸、海、宇宙に千変万化の自然現象が起こったと、気象水文局と平壤天文台の気象・天文資料も発表された。この日白頭山密営地区では前夜からの吹雪がやみ、空が晴れた。午前5時56分、東の空に異常に明るい金星が現われた。この地区は終日温和で暖かい天気、日照時間は最大記録を示した。一方この日は世界の多くの大陸で暴風が吹き荒れ、海では激浪が逆巻いた。

平壤放送は言う。「偉大な指導者金正日同志の誕生日は・・・文字通り天が与えた日である」「朝鮮が決心すれば、空も変化する」「希代の伝説的偉人は・・・天気を含むすべてを決心通りに変える道術を体得したわが親愛なる指導者金正日同志である」

[遅れている後継体制確立]

一方で金正日書記が、金日成主席の死去後1年以上経っても後継者の地位についていない現実がある。他方その状態で、個人崇拜キャンペーンだけが異常なまでに強化されている。それは後継者になる、つまり金正日書記が党総書記、国家主席に就任したくても、できない状況が存在しているのではないかとの疑いを抱かせる。

金正日書記は、資本主義諸国の協力あるいは支援を期待するのは、社会主義に対する背信行為と声高に非難攻撃し続けている。その一方で、政務院は対米貿易制限措置を緩和し、船舶の寄港許可を出した。韓国の財閥とも個別折衝を続けている。米国との軽水炉交渉は、曲折を経ながらも進行しているし、日本や韓国からのコメ支援も進んでいる。水害被害への援助も、北朝鮮サイドからの支援要請が提出されている。事態は金正日書記のコントロールをはみだしつつあるのではないか。

金正日書記を早く後継者の地位に押し上げようとする勢力と、集団指導体制を作り上げようとするグループとの力関係は、簡単に決着がつく性質のものではないようである。94年12月14日のドイツ紙『フランクフルター・アルゲマイネ』によると、金永南外相は同紙と平壤で会見し「親が死んだ場合、服喪期間は3年続く。大きな政治行事を催すのは不可能だ」と語っている。北京発時事によると、翌日の15日にも北京駐在の朱昌俊大使が「服喪期間がなお続いており、こうした中で最高人民会議や党大会がどうして開催できるだろうか」と記者会見で述べている。こうした発言は、当分後継者問題は決着がつかないとの判断が、行政幹部のレベルでは広がっていることを示しているのであろうか。

一方で金正日書記に健康不安説がある。韓国政府には、金正日書記が慢性の腎不全に悩んでおり、肝臓と心臓の機能が低下していて、正常な政治活動ができない状態になっているという情報もたらされている。手術が必要だが糖尿病が悪化しているため、ためらっているというのである。(94年12月18日・朝鮮日報)

95年元旦に発表された3紙共同社説(労働新聞、朝鮮人民軍、労働青年)は、1971年以来毎年金日成主席が発表していた「新年の辞」に代わる、国民へのメッセージと見られるが、経済問題への言及が極めて少ないのが特徴である。軍と国民大衆が一体となって暮らす軍事国家のイメージを強く押し出している。羅津・先鋒地区への外資導入など、対外開放にはまったく触れていない。前年の金日成主席の「新年の辞」や同年4月の姜成山首相の報告とは大変な違いである。

軍を中核として金正日独裁体制を確立する意思を正面から打ち出した内容であり、経済回復を指示した「金日成遺訓」を真っ向から否定する論文とも読める。金正日書記は国内を完全に掌握しているのだろうか。

韓国の金憲・副首相兼統一院長官は、95年2月10日の記者討論会に出席し、北朝鮮情勢について「一部

で権力闘争説がいわれているがそれはない。金正日書記は実質的に北を支配している」と発言している(2月11日、ソウル産経)。同副首相のポストがポストだけに、傾聴すべき意見である。

しかし姜成山首相ら政務院開放派は依然として健在である。特に姜成山首相は、甥が韓国に亡命するという不祥事に見舞われながら、権力の座を降りていない。軽水炉、コメ支援、水害援助など、着実に対外協力を進めている。金日成死去後の中国の態度から見て、中国が姜成山首相ら実務派を強く支持しているのは確実である。中国は北朝鮮への石油、食糧の最も頼りになる供給源であるから、金正日書記がいかに強気でも、姜成山首相を失脚させることはできないのかもしれない。

〔後書き〕

これまで見てきたように、北朝鮮の公式報道で判断する限り、金正日書記の個人崇拜キャンペーンの内容と、同書記が党総書記・国家主席の最高ポストに就任できないでいる事実とのギャップの説明がつきにくい。最高度のカリスマ性を発揮した金日成主席の存在が大きすぎたのであろうか。

あるいは、故金日成主席は長男の金正日書記を後継者に指名したものの、同書記の力量に不安を抱いたのが影響しているのかもしれない。金日成主席は最晩年になって、実弟の金英柱副主席、妻の金聖愛女史を復活させ、金正日書記の後見人にしようとしたようだ。しかしこの2人は金正日書記によって排除された人物であり、金日成主席の急逝によって、必ずしも金日成主席が期待したような後見役になるより、むしろ金正日書記に不安を持つ長老クラス、行政テクノクラート群に取り込まれてしまったのではないか。

金正日書記の個人的資質にも問題があるのかもしれない。父親の金日成主席は大衆の中へ入って行って、大衆と会話を交わすことを厭わない指導者であったが、金正日書記は全く逆である。

そもそも北朝鮮の国民は金正日書記の声も聞いたことがなかったのである。国民が初めてその肉声を聞いたのは、92年4月25日の朝鮮人民軍創設60周年記念日の式典で、最高司令官である金正日書記が「英雄的朝鮮人民軍将兵諸君に栄光あれ」と一声叫んだ時が初めてで、しかもそれで終り。大衆との接触が全くないのである。

党創建50周年記念の10月10日になってもなお、金正日書記の党総書記、国家主席就任は実現しなかった。同書記のトップ就任は規定方針のはずだが、ここまできて実現しないのは不審というほかない。

在日北朝鮮関係者は、95年夏の大水害の復興作業が優先されていると説明しているが、自然災害が同書記の党・国家のトップ就任を妨げる要因になっているとの説明は論理的ではあるまい。

金正日書記は孝行心に富み、かつ極めて遠慮深い人物であり、偉大だった父の後継者になるのを躊躇ちよしている、との説もあった。だが過去20年を超える同書記の行動を考えると、これも相当無理な推測だ。

金日成死去後ここまで時間が経ってしまうと、やはり「ならない」のではなく「なれない」事情があったとしか考えようがないだろう。軍隊経験のない同書記に「百戦百勝の鋼鉄の霊将」という賛辞をつけるほどにエスカレートした個人崇拜キャンペーンの、無理と空しさが目だってきている。国内の権力闘争のためなのか、あるいは健康に問題があるのか。北朝鮮情報が最も豊富な韓国でも諸説が入り乱れているほどである。

米国あたりでは、94年末の段階だが、国防情報局(DIA)が金正日書記の閉鎖体制は今後10年継続する可能性があるとの分析を明らかにしている(12月5日ワシントン共同)。その米国が軽水炉提供の中心となっているのは、北朝鮮の閉鎖体制に風穴を開ける作用を期待しているのであろうが、金正日後継がこれほど遅れるとは思っていなかったはずである。軽水炉提供の資金提供を引き受けている韓国と日本も、肝心な金の金正日後継が動きを見せないのでは、北朝鮮への対応策を出しようもあるまい。

まして日本は中断している国交正常化交渉を抱えている。深刻な凶作による食糧不足で北朝鮮は日本にコメの供与を要請してきているが、この要請も政府からなのか、労働党からなのか、窓口になっている党の一部からなのか、判然としていない。正式な国交がない以上やむをえないのかもしれないが、窓口になっている金容淳書記が「日本が提供したいというから、もらってやるのだ」と放言したことが伝えられ、正常化交渉の見通しをいっそう不確かなものにしていく。

少なくとも、金正日体制が確立されるのかどうかを見極めないことには、日本政府としては対北朝鮮政策の立てようがないであろう。北朝鮮の公式メディアは金正日書記の絶対性を強調してはいるが、それだけでは実態を判断することはできない。

朝鮮労働党創建50周年（10月10日）直後の時期に、労働党機関紙『労働新聞』は金正日書記への絶対忠誠を訴えつつ、指導者への裏切りと陰謀を警戒する、危機感をただよわせた論説を掲載した（10月12日）。金正日書記が権力を掌握していることは間違いないにしても、公式メディアが伝えているほどに権力基盤が絶対的な堅固さを持っているわけではないことが窺われるのである。

参考文献

- 林 隠『北朝鮮王朝成立秘史』（自由社・1982）
金 元祚『凍土の共和国』（亜紀書房・1985）
李 佑泓『どん底の共和国』（亜紀書房・1089）
萩原 遼『ソウルと平壤』（大月書店・1990）
李 佑泓『暗愚の共和国』（亜紀書房・1990）
神谷不二『朝鮮半島論』（PHP研究所・1994）
Sung Chul Yang『The North and South Korean Political Systems』
（West View Press・1994）

『現代コリア』（現代コリア研究所）1994・10月号－1995・10月号

『北朝鮮政策動向』（ラヂオプレス）1994・1月31日－1995・9月30日